

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1061 自治振興経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	63 住民自治活動を活性化させる	目	14	自治振興費
		細目	145	自治振興経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	自治振興経費
担当部課	コード 703000 名称 大山田支所住民福祉課	担当者 氏名	久保 幸代	連絡先 47 - 1163 (内線)

### 事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	地区委員及び市民	※対象件数
成果(どうする)	市行政推進の円滑な連絡調整と住民自治活動が促進される。	
根拠法令・要綱等	伊賀市地区委員会規則	
開始年度/平成	年度	関連事業
終了年度/平成	年度	
H21	①地区委員会の開催 10回/年 地区委員会を開催し、市行政推進に関する連絡調整を図るとともに、自治会振興に関する情報共有を図った。	
社会情勢 の変化等	・平成18年度から旧大山田村に区長連絡用として導入していたFAXの維持管理経費を自治会管理とし、経費削減を図った。 ・平成18年度から旧大山田村でにおいて設置した防犯灯(街路灯)の維持管理経費を市管理と自治会管理に調整し、経費節減を図った。	

#### 整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

#### 運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

### 事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
地区委員委嘱	地区委員委嘱	人	目標	24	目標	24
			実績	24	実績	24
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
地区委員会開催回数	地区委員会開催回数	地区委員会の開催回数を指標としました。	回	目標	10	目標	10
				実績	8	実績	11
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	直接事業費計(A)	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		10	19	20	20
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0		
	一般財源	10	19	20	20
	事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
	フルコスト(A)+(B)	3,610	3,619	3,620	3,620

### 事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を <b>100%</b> 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 <b>無</b> 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

#### 昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	地区市民センター整備後、センターを中心に地区委員との連絡調整や自治会への支援体制を確立する。
昨年度の取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいる</b> 【詳細】 地区委員会の開催により統一された行政の円滑な運営や住民自治活動への支援を図った

### 今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	中村 崇
事業の方向性	【方向性】 <b>手法改善</b> 【理由】 平成23年度末に地区委員業務が住民自治協議会へ移行することに伴い、地区委員制度を廃止とする。そして、地区委員会(自治会連合会大山田支部)の事務局も行政から手放す。
現時点における課題、その他	行政の窓口を自治協に一本化するにあたって、スムーズに住民自治協議会が機能できる体制作りが必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成22年度内に自治会、住民自治協議会、行政(支所住民福祉課、市民センター)の3者による連絡会を立ち上げ、市民センターを中心にしてスムーズに事務の移行を行う。